

# 第89期 報告書

2018年4月1日~2019年3月31日

## 【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

### 当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

## 株主の皆様へ

---

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
ここに、当社第89期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長

新貝 元

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速や欧州・中東などの地政学的リスク、政治不安の高まりなどを背景に景気減速懸念が強まりました。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)が属するステンレス鋼線業界は、期前半までは堅調だったものの、期後半は調整が見られ業界出荷数量は前期に比べ減少しました。また、LME ニッケル価格は、期前半にポンド当たり7ドル前後まで上昇しましたが、足元は6ドル前後で推移しており、前期に比べ総じて高値基調にありました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益55億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などを経営目標とする『第14次中期計画(NS R20)』(最終年度2021年3月期)の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、主力のステンレス鋼線部門につきまして、期後半からスマホなどIT関連の高機能・独自

製品が顧客の需要減により調整局面となりましたが、通期で販売数量は前期比微減に留まり、また、ニッケル価格上昇に伴う販売価格の引上げにより前期比増収となりました。金属繊維部門は、メモリ価格の下落に端を発した半導体メーカーを中心とする設備投資計画の延期など、期前半まで好調だった超精密ガスフィルター(ナスクリーン)が期後半から急減速し、前期比微減となりました。その結果、当期の売上高は387億60百万円(前期比3.5%増)と過去最高であった前期を更新しました。一方、損益につきましては、減価償却費や人件費など固定費の増加により、営業利益は35億54百万円(同11.2%減)、経常利益は36億75百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億35百万円(同6.4%減)と何れも過去最高であった前期からは減少しました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

### ステンレス鋼線部門

販売数量は前期に比べ減少したものの、ニッケル価格の上昇による販売価格の引上げやばね用材やニッケルを多く含む高合金線の需要が堅調

だったことにより、ステンレス鋼線の売上高は322億27百万円(前期比4.5%増)となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

### 金属繊維(ナスロン)部門

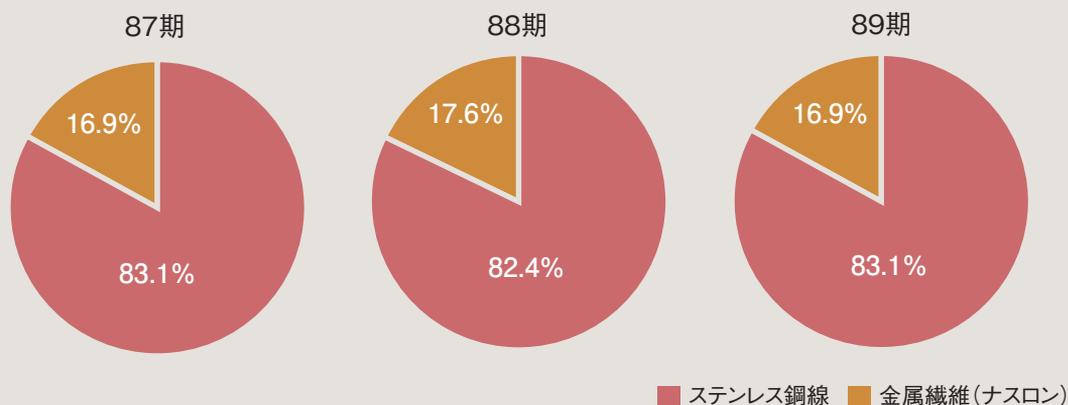
ナスロンフィルターは、高機能樹脂フィルムの補充品や化合繊維用の大型増設など、需要が堅調で前期比増収となりました。また、超精密ガス

フィルター(ナスクリーン)は期前半まで半導体メーカーを中心とした設備投資が旺盛だったものの、期後半から急減速、在庫調整もあり通期では前期比減収となりました。

この結果、金属繊維部門の売上高は65億33百万円(前期比1.1%減)となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、中国国内向けが好調に推移したことなどにより、売上高は前期比増収となりました。

■ 部門別売上構成比(連結)



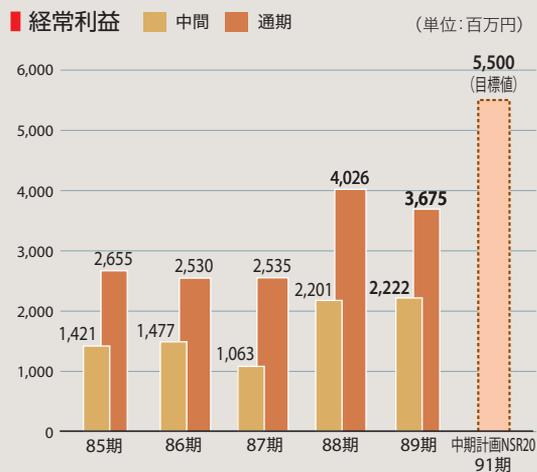
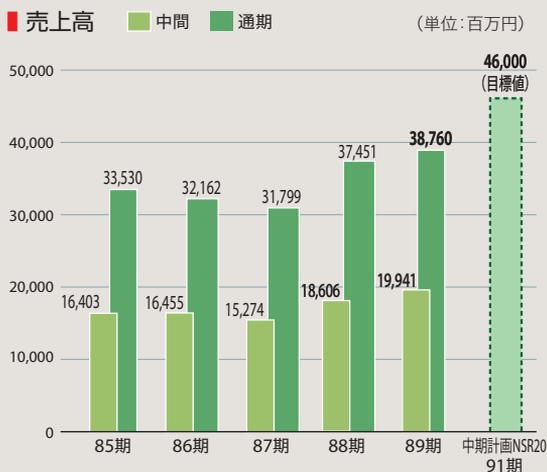
今後の見通しといたしましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの政治不安の高まりを受け、中国をはじめ、欧州、日本など世界的な景気後退リスクが強まると予想されます。また、後半から顕在化したスマホや半導体製造装置用などIT関連部品の在庫調整は解消に向かうものの、需要回復にはもうしばらく時間を要するものと考えられます。

また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国ステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれております。

また、金属繊維(ナスロン)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは2021年3月期を最終年度とする『第14次中期計画(NSR20)』を策定し、「日本精線リニューアル」のスローガンのもと、高機能・独自製品の上方弾力確保及び拡販と持続的成長のための生産基盤強化により、最終年度の連結経常利益55億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上及び連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などの経営目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでまいります。

## 業績の推移(連結)



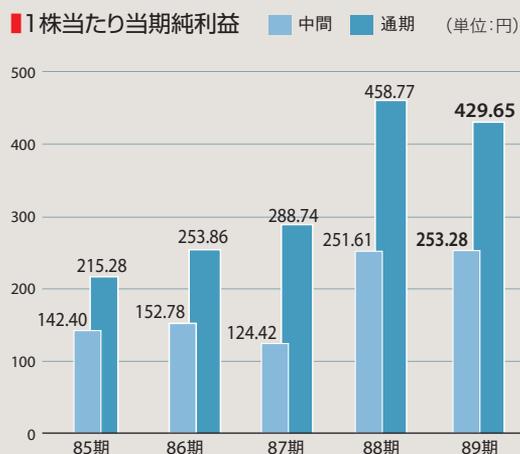
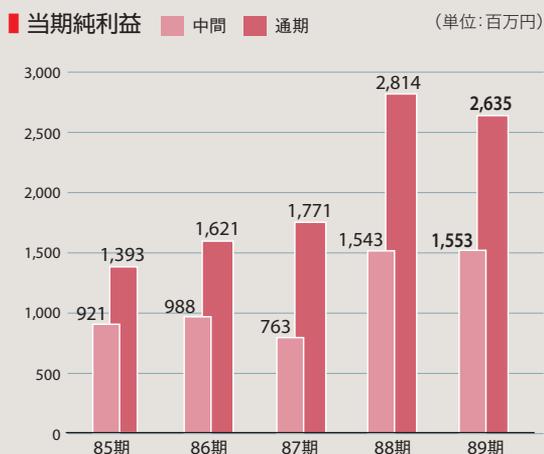
具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応した海外2工場の競争力強化や、東大阪・枚方工場リニューアルの推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用等による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続してまいります。

さらには、環境・医療・エネルギー関連など幅広い分野での新製品開発などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

# 連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>26,247</b>	<b>27,165</b>
現金及び預金		11,338	13,097
受取手形及び売掛金		7,968	8,183
商品及び製品		2,274	1,637
仕掛品		3,099	2,784
原材料及び貯蔵品		1,441	1,292
その他		125	170
<b>固定資産</b>		<b>15,979</b>	<b>14,899</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>13,178</b>	<b>12,041</b>
建物及び構築物		4,595	4,128
機械装置及び運搬具		6,004	5,189
土地		1,595	1,581
リース資産		12	2
建設仮勘定		404	706
その他		566	433
<b>無形固定資産</b>		<b>362</b>	<b>374</b>
ソフトウェア		315	318
ソフトウェア仮勘定		—	0
その他		47	55
<b>投資その他の資産</b>		<b>2,438</b>	<b>2,483</b>
投資有価証券		468	599
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		1,541	1,468
その他		236	222
<b>資産合計</b>		<b>42,227</b>	<b>42,065</b>

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

科目	期別	当期末	前期末
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>7,370</b>	<b>8,947</b>
支払手形及び買掛金		4,651	5,105
短期借入金		563	526
リース債務		2	0
未払法人税等		492	928
未払消費税等		16	54
賞与引当金		663	632
役員賞与引当金		29	30
その他		950	1,671
<b>固定負債</b>		<b>4,388</b>	<b>4,537</b>
長期借入金		—	290
リース債務		10	1
役員退職慰労引当金		44	47
環境対策引当金		—	19
退職給付に係る負債		4,321	4,179
その他		12	—
<b>負債合計</b>		<b>11,759</b>	<b>13,485</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>30,259</b>	<b>28,482</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,442	5,442
利益剰余金		20,663	18,887
自己株式		△847	△846
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>△49</b>	<b>△133</b>
その他有価証券評価差額金		27	55
繰延ヘッジ損益		△0	0
為替換算調整勘定		169	93
退職給付に係る調整累計額		△245	△282
<b>非支配株主持分</b>		<b>257</b>	<b>230</b>
<b>純資産合計</b>		<b>30,467</b>	<b>28,579</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>42,227</b>	<b>42,065</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高		38,760	37,451
売上原価		31,848	30,298
売上総利益		6,912	7,153
販売費及び一般管理費		3,357	3,148
営業利益		3,554	4,004
営業外収益		198	125
営業外費用		77	103
経常利益		3,675	4,026
特別利益		28	1
特別損失		38	—
税金等調整前当期純利益		3,665	4,028
法人税、住民税及び事業税		1,080	1,275
法人税等調整額		△ 78	△ 76
当期純利益		2,663	2,829
非支配株主に帰属する当期純利益		27	15
親会社株主に帰属する当期純利益		2,635	2,814

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,379	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,121	△ 2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,118	△ 890
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	75
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,779	781
現金及び現金同等物期首残高		13,013	12,231
現金及び現金同等物期末残高		11,233	13,013

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年4月1日 期首残高	5,000	5,442	18,887	△ 846	28,482	55	0	93	△ 282	△ 133	230	28,579
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 858		△ 858							△ 858
親会社株主に帰属する当期純利益			2,635		2,635							2,635
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 28	△ 0	75	36	83	27	111
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,776	△ 0	1,776	△ 28	△ 0	75	36	83	27	1,887
2019年3月31日 期末残高	5,000	5,442	20,663	△ 847	30,259	27	△ 0	169	△ 245	△ 49	257	30,467

# 単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>23,312</b>	<b>24,451</b>
現金及び預金		9,863	11,841
受取手形		3,053	3,550
売掛金		4,451	4,167
商品及び製品		2,062	1,463
仕掛品		2,821	2,567
原材料及び貯蔵品		819	671
前払費用		60	52
その他		180	136
<b>固定資産</b>		<b>15,640</b>	<b>14,771</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>11,663</b>	<b>10,726</b>
建物		3,706	3,281
構築物		379	320
機械及び装置		5,263	4,650
車両運搬具		15	17
工具、器具及び備品		462	330
土地		1,450	1,440
リース資産		12	2
建設仮勘定		372	683
<b>無形固定資産</b>		<b>362</b>	<b>374</b>
電話加入権等		47	55
ソフトウェア		314	317
ソフトウェア仮勘定		—	0
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,615</b>	<b>3,671</b>
投資有価証券		328	451
関係会社株式		1,274	1,281
関係会社出資金		416	416
従業員長期貸付金		0	0
長期前払費用		33	45
繰延税金資産		1,383	1,325
その他		179	150
<b>資産合計</b>		<b>38,953</b>	<b>39,223</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>6,856</b>	<b>8,402</b>
支払手形		40	33
買掛金		4,493	4,855
1年内に返済予定の長期借入金		290	280
リース債務		2	0
未払金		445	1,235
未払費用		340	325
未払法人税等		444	889
未払消費税等		16	54
前受金		32	7
預り金		61	60
賞与引当金		660	630
役員賞与引当金		29	30
その他		0	—
<b>固定負債</b>		<b>3,951</b>	<b>4,080</b>
長期借入金		—	290
リース債務		10	1
退職給付引当金		3,884	3,722
役員退職慰労引当金		44	47
環境対策引当金		—	19
その他		12	—
<b>負債合計</b>		<b>10,807</b>	<b>12,483</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>28,118</b>	<b>26,683</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		18,519	17,084
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		51	55
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		13,108	11,669
自己株式		△ 847	△ 846
<b>評価・換算差額等</b>		<b>26</b>	<b>55</b>
その他有価証券評価差額金		27	55
繰延ヘッジ損益		△ 0	0
<b>純資産合計</b>		<b>28,145</b>	<b>26,739</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>38,953</b>	<b>39,223</b>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

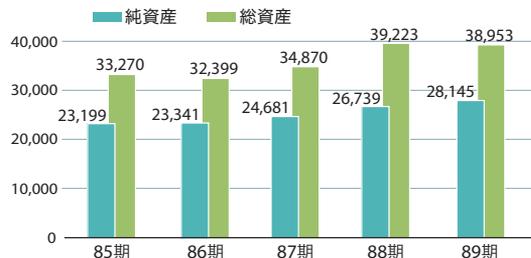
## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高		36,043	35,207
売上原価		29,825	28,683
売上総利益		6,217	6,524
販売費及び一般管理費		2,996	2,816
営業利益		3,221	3,708
営業外収益		91	74
営業外費用		55	77
経常利益		3,257	3,705
特別利益		28	—
特別損失		38	—
税引前当期純利益		3,247	3,705
法人税、住民税及び事業税		1,000	1,214
法人税等調整額		△ 47	△ 72
当期純利益		2,294	2,562

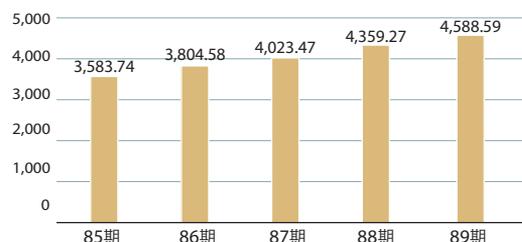
## ■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



## ■ 1株当たり純資産

(単位:円)



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2018年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	55	5,000	11,669	17,084	△ 846	26,683	55	0	55	26,739
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	—		—				—
剰余金の配当						△ 858	△ 858		△ 858				△ 858
当期純利益						2,294	2,294		2,294				2,294
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 28	△ 0	△ 28	△ 28
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	1,439	1,435	△ 0	1,435	△ 28	△ 0	△ 28	1,406
2019年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	51	5,000	13,108	18,519	△ 847	28,118	27	△ 0	26	28,145

# トピックス

## タイ精線創立30周年

海外子会社であるタイ精線株式会社は、昨年5月に創立30周年を迎えました。1988年5月に設立され、顧客のコストダウンに伴う生産の海外シフトが進む中、業績は順調に推移してきましたが、近年は自動車部品向け需要の新たな取り込みやばね材及び極細線の能力増強を図るなど高機能・独自製品の拡大を図っており、2018年度の実績は、数量・販売金額とも2期連続で過去最高を記録しました。

同社では、30周年を記念し、関係者を迎え、祠の統合儀式などタイの古式に則る記念式典の後、従業員有志による古典舞踊が披露され、社員一同がさらなる発展を祈念しました。



祠の神に線香や食べ物を寄進する関係者



従業員による古典舞踊披露

## 海外見本市出展のご案内: Semicon West 2018

2018年7月10日～12日の3日間、米国サンフランシスコにおいて、Semicon West 2018が開催され、当社として21回目となる出展を行いました。この展示会は、世界最大級の半導体製造装置・材料の総合展示会として世界各地で開催されていますが、当社のブースには、半導体・フラットパネルディスプレイ（薄型映像表示装置）、太陽電池パネルなどの製造装置に用いられる超精密ガスフィルターの「ナスクリン」を中心とした製品を展示しており、毎回、世界各国から多数の来場があります。

半導体製造装置向けの需要は、半導体メーカー各社の設備投資先送りの影響を受け、一時的に減速局面を迎えておりますが、AIやIoT、次世代通信規格「5G」の普及により今後の成長が確実に期待できる分野です。

引き続き、世界各国の展示会に精力的に出展し、拡販を図ってまいります。



## 会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	598名
ホームページアドレス	<a href="http://www.n-seisen.co.jp/">http://www.n-seisen.co.jp/</a>

## 当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

## 当社グループの主要な事業所

### ■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

### ■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(\*)は連結対象子会社

## 役員

(2019年6月27日現在)

### 取締役及び監査役

(\*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新 貝 元
*取締役	秋 田 康 明
*取締役	高 橋 一 朗
取締役	花 井 健
取締役	滝 沢 正 明
取締役	立 花 一 人
取締役	渡 邊 剛
常勤監査役	中 川 幸 朋
常勤監査役	若 松 壮 一
監査役	花 輪 博
監査役	笹 山 眞 一

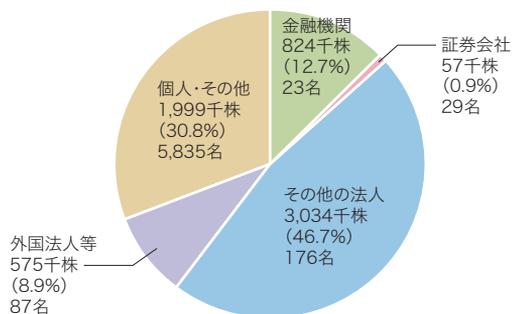
### 執行役員

常務執行役員	富 永 誠 司
常務執行役員	秋 田 康 明
常務執行役員	吉 田 厚
常務執行役員	加 藤 泰 資
執行役員	津 田 俊 之
執行役員	高 橋 一 朗
執行役員	岩 城 泰 王
執行役員	小 林 眞 裕
執行役員	越 智 隆 彦
執行役員	大 塚 雅 彦
執行役員	谷 口 政 広
執行役員	山 田 和 仁

# 会社の概況 (2019年3月31日現在)

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 6,492,293株
- 当期末株主数 6,150名
- 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	2,620 <sup>千株</sup>	42.72%
株式会社みずほ銀行	217	3.54
特殊発條興業株式会社	106	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105	1.71
前尾和男	99	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	84	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80	1.31
株式会社三菱UFJ銀行	67	1.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	63	1.03
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	61	1.00

(注) 1. 持株比率は自己株式(358千株)を控除して計算しております。  
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。</li> <li>●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。</li> </ul>

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

## 株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞に掲載
証 券 コ ー ド	5659
郵 便 物 送 付 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>

**NIPPON SEISEN CO., LTD.**

---

